

核兵器

禁止条約を採択



核兵器禁止条約が決まった歓喜の中で握手を交わす被爆者のサロー節子さん（中央）と藤森俊希さん（右）7日、ニューヨークの国連本部（「しんぶん赤旗」提供）

国連会議 122カ国が賛成

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が7日、国連本部で開かれていた「交渉会議」で、122カ国（国連加盟国の63%）の賛成（保留1、反対1）で採択されました。日本の被爆者をはじめとする多年の取り組みが結実しました。

「核抑止論」を否定

条約は、核兵器禁止の内容として▽核兵器の「開発、実験、生産、製造、取得、所有、貯蔵」「使用、使用の威嚇」、▽締約国の領土などへの核兵器の「配置、導入、配備の許可」などを明

核を違法化、全面廃絶へ

記。草案にはなかった核兵器の「使用の威嚇」の禁止が明記されたのは核抑止論を否定したものとして重要です。被爆者に対する支援を「差別なく十分に提供する」ことも明記されました。**核廃絶の先頭に立つ政府を**条約は核兵器の全面廃絶へ新たなスタートです。日本政府は唯一の被爆国政府なのに、条約に背を向けています。日本共産党は核兵器禁止条約への参加を求めるとともに、核廃絶の先頭に立つ政府をつくるため奮闘します。

折り目

日本共産党

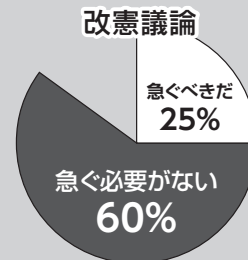
安倍9条改憲

野党+市民でSTOP

安倍首相は「憲法9条1項・2項を残しつつ自衛隊を書き込む、オリンピックの2020年に施行する」と改憲を宣言しました。自衛隊を憲法で追認するだけにとどまりません。9条の歯止めをなくし、自衛隊を「殺し、殺される戦争」にさらに駆り立てる、大変危険な道です。

違憲立法は廃止を

安倍政権が強行した3つの違憲立法—目と耳と口ふさぐ秘密保護法（13年）、海外での武力行使を可能にした戦争法（15年）、「内心」を処罰する「共謀法」。いずれも「海外で戦争する国」づくりの道具立て。そろって廃止を。



立場の違いこえて批判

●河野洋平元衆院議長・元自民党総裁「憲法は現実に合わせて変えていくのではなく、現実を憲法に合わせる努力が先ではないか」（都内の講演で）



日本共産党

近畿民報

2017年7月 No.2(第289号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。

海外での武力行使を無制限に